

株主の皆様へ

第13期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結持分変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/ir/stock/meeting/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

株式会社ブロードリーフ

連結持分変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分						
	資 本 金	資本剰余金	自 己 株 式	利益剰余金	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素		
					新株予約権	譲渡制限付株式	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高	7,147,905	7,215,824	△3,403,618	13,265,826	724,241	△14,000	△47,026
当 期 利 益	-	-	-	2,172,773	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	△1,344
当期包括利益合計	-	-	-	2,172,773	-	-	△1,344
自己株式の処分	-	105,560	118,172	-	△171,167	-	-
配 当	-	-	-	△930,035	-	-	-
株 式 報 酬 取 引	-	-	-	2,708	219,142	0	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△29,592	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△22,297	-	-	-
所有者との取引額合計	-	75,968	118,172	△949,625	47,975	0	-
2021年12月31日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000	△48,370

	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分				非 支 配 持 分	資 本 合 計
	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			合 計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合 計			
2021年1月1日残高	△289,136	－	374,078	24,600,015	2,451	24,602,466
当 期 利 益	－	－	－	2,172,773	1,429	2,174,202
その他の包括利益	50,149	△22,297	26,509	26,509	－	26,509
当期包括利益合計	50,149	△22,297	26,509	2,199,281	1,429	2,200,710
自 己 株 式 の 処 分	－	－	△171,167	52,565	－	52,565
配 当	－	－	－	△930,035	－	△930,035
株 式 報 酬 取 引	－	－	219,142	221,850	－	221,850
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	△29,592	△3,880	△33,472
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	22,297	22,297	－	－	－
所有者との取引額合計	－	22,297	70,272	△685,213	△3,880	△689,093
2021年12月31日残高	△238,987	－	470,859	26,114,084	－	26,114,084

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結計算書類の作成基準

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
主要な連結子会社の名称	株式会社タジマ 株式会社SpiralMind 株式会社産業革新研究所 博楽得信息科技有限公司（合肥）有限公司 北京盛源博楽信息科技有限公司 Broadleaf I.T. Solutions Inc.

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数	2社
持分法適用会社の名称	BLISAM TRADING CORP. Zenmov株式会社

(4) 会計方針に関する事項

① 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産又は負債
- ・従業員給付契約に関連する資産又は負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

企業結合が生じた連結会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

② 金融商品の評価基準及び評価方法

(i) 金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

トレーディング目的保有ではない資本性金融資産の当初認識時において、当初認識後はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択を行う場合があります。この選択は個々の投資ごとに行います。

金融資産（当初認識時に取引価格で測定される重大な金融要素を有しない営業債権を除く）は、公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定するものでない金融資産の場合には、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。

(b)事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

a. 償却原価により測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定し、利息収益を純損益として認識しております。

b. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動、利息収益及び配当金を純損益として認識しております。

c. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、資本性金融資産を処分した場合、若しくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。

なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(c)認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し所有に係るリスクと経済価値のほとんど全て移転している場合に金融資産の認識を中止しております。

(ii)金融負債

(a)当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

償却原価で測定する金融負債は、公正価値から金融負債の発行に直接起因する取引費用を減算した金額で測定しております。

(b)事後測定

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(c)認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

(iii)減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。

重大な金融要素が含まれていない営業債権については、当初から全期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行が発生するリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。

- ・ 期日経過情報
- ・ 債務者の経営成績の悪化

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

債務不履行に該当した場合は信用減損している証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類しております。

期日経過日数に関わらず、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断した場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

(iv)金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を利用して算定しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、商品、製品、仕掛品、貯蔵品から構成されており、取得原価（主に移動平均法又は個別法）と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

④ 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用及び資産計上すべき借入コスト等を含めることとしております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 11－43年
- ・工具、器具及び備品 5－10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

⑤ 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

開発活動で発生した費用は、以下の全ての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出する方法
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 3－10年
- ・顧客関連資産 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

⑥ リース

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初の測定を行っております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しています。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「有利子負債」に含めて表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

⑦ のれん

企業結合により生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候が存在する場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失が連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

⑧ 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を每期又は減損の兆候を識別した時に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

⑨ 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、退職給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値で算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

⑩ 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

⑪ 収益の認識基準

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型業務アプリケーションの提供、顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、各種ネットワークサービスを行っております。

業種特化型業務アプリケーションは、主に自動車アフターマーケット業界に従事している事業者等に対して経営効率の向上及び事業創造を支援する業務アプリケーションを提供しており、主に顧客への商品の引渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。

保守サービスは、顧客に対する業務アプリケーション保守サービス並びにハードウェア保守サービスを提供しており、サービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。また、業務アプリケーションで利用する帳票類等のサプライ品販売も行っており、商品の引渡し時に一時点で収益を認識しております。

ネットワークサービスは、主にネットワーク型の業種特化型業務アプリケーションの顧客に対してデータベース提供サービスやサーバー提供サービスのような付帯サービスを提供しており、サービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。顧客との契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客との見積契約期間に応じて5年間の均等償却を行っております。

⑫ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

(1) のれん

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 11,802,504千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、のれんについて、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、経営者の最善の見積りと判断により決定した一定の仮定に基づいて算定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 873,530千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

中期経営計画等から算出した課税所得に基づき、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、利用できる可能性が高いものを繰延税金資産として計上しております。将来の課税所得見積りの基礎となる中期経営計画には不確実性を伴います。事業環境の変化等により、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異の使用対象となる十分な課税所得を稼得できる可能性が高くなかった場合には、その範囲で繰延税金資産の額が減額されることになります。

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,297,880千円	
(2) 資産から直接控除した貸倒引当金	営業債権及びその他の債権	28,808千円
	その他の金融資産	241,201千円

(3) 保証債務

当社グループは、当社システムをリースにより購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

当該顧客がリース料支払義務の履行を怠った場合、当社グループはリース会社との契約に従い、損害を補償する義務が発生することとなります。補償内容は、当社顧客のリース料支払遅延に起因する残存リース料の買戻、及び顧客の倒産等における損害補償であり、連結会計年度末日にリース会社が保有するリース総債権残高に一定の料率を乗じた金額が、翌年度の当社グループの保証債務の限度額となります。

連結会計年度末時点の保証債務限度額は、9,412社、202,967千円であります。

4. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,896,800株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年3月26日 定時株主総会(注) 1	普通株式	602,380	6.6	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月10日 取締役会(注) 2	普通株式	365,488	4.0	2021年6月30日	2021年9月17日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,328千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金13,505千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総 額(千円)	配 当 の 原 資	1株当たり配 当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年3月25日 定時株主総会(注)	普通株式	429,448	利益剰余金	4.7	2021年12月31日	2022年3月28日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金15,868千円が含まれております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金調達を行っております。また、デリバティブは外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するため等に利用し、投機的な取引は行いません。

① 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであり、当社グループは営業債権及びその他の債権、その他の償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約について信用リスクにさらされております。当該リスクに対応するため当社グループでは取引限度規定に沿ってリスク低減を図るとともに、期日経過管理を行い信用状況を把握する体制をとっております。

営業債権及びその他の債権は多数の取引先により構成されているため、期日経過情報に応じてグルーピングした上で、過去の貸倒実績等を考慮して予想信用損失を測定しております。

その他の償却原価で測定する金融資産については、期日経過情報や債務者の経営成績等を踏まえて、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討しております。なお、営業債権及びその他の債権、その他の償却原価で測定する金融資産については、損失評価引当金として貸倒引当金を計上しております。

金融保証契約は、顧客に対して行っている債務保証契約であり、過去の損害補償実績等を考慮して予想信用損失を測定しております。保証債務については、損失評価引当金として損害補償損失引当金を計上しております。

予想信用損失の測定には、過去の損失実績に現在及び将来の経済状況の予測を反映させております。

② 流動性リスク管理

当社グループの営業債務や有利子負債等については、流動性リスクにさらされております。当社グループでは、資金繰計画を作成する等の方法により管理し、金融機関とのコミットメント・ラインの設定により流動性を確保しております。

③ 市場リスク管理

市場リスクとは、為替リスク、金利リスク及び資本性金融資産の価格変動リスクであり、当社グループの利益又はその保有する金融商品の公正価値に影響を及ぼすものであります。

(i) 為替リスク

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループの営業活動においては、重要な外貨建取引がないことから、重要な為替リスクにはさらされておられません。

(ii)金利リスク

当社グループの有利子負債の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。現状において金利支払が当社グループの資本及び純損益に与える影響は小さく、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではありません。

(iii)資本性金融資産の価格変動リスク

当社グループは、資本性金融資産から生じる株価変動リスクにさらされております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融資産はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。

当社グループは、資本性金融資産について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案し、必要により保有の見直しを図ることとしております。

(2) 金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(i)現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(ii)その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

② 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と一致又は近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|---------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 296.77円 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益 | 24.72円 |

(注) 1. 株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式を、「1株当たり親会社所有者帰属持分」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当連結会計年度1,340,900株)

また、「基本的1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(当連結会計年度1,357,163株)

2. 株式給付信託 (J-ESOP) が所有する当社株式を、「1株当たり親会社所有者帰属持分」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当連結会計年度2,035,249株)

また、「基本的1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(当連結会計年度2,074,539株)

7. その他

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	7,147,905	7,147,905	90,634	7,238,539	8,947,961	8,947,961	△3,399,439	19,934,966
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△967,867	△967,867		△967,867
当 期 純 利 益					731,317	731,317		731,317
自己株式の処分			19,211	19,211			118,172	137,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	19,211	19,211	△236,550	△236,550	118,172	△99,166
当 期 末 残 高	7,147,905	7,147,905	109,845	7,257,750	8,711,411	8,711,411	△3,281,267	19,835,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△60,028	△60,028	19,874,938
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△967,867
当 期 純 利 益			731,317
自己株式の処分			137,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	99,691	99,691	99,691
当 期 変 動 額 合 計	99,691	99,691	524
当 期 末 残 高	39,663	39,663	19,875,463

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品……………移動平均法による原価法
 - ② 製品……………個別法による原価法
 - ③ 仕掛品……………個別法による原価法
 - ④ 貯蔵品……………移動平均法による原価法
- 貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物が11～43年、工具、器具及び備品が5～10年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ のれん
20年間で均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

③ 損害補償損失引当金

損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役及び従業員等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

(1) 関係会社株式

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 2,132,355千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、子会社株式及び関連会社株式について、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、子会社及び関連会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当事業年度の損失として処理しています。

(2) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 427,358千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得及び将来加算一時差異の解消見込額に基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しております。

このうち収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、中期経営計画を基礎としておりますが、当該中期経営計画には不確実性を伴います。事業環境の変化等により、将来の一時差異等加減算前課税所得が当初の見積りと異なる結果となった場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 756,813千円

(2) 保証債務

リース契約により当社システムを購入した顧客の未経過リース料の一部について債務保証を行っております。

被 保 証 先	金 額
一般顧客 9,412社	202,967千円

(注) 上記の保証債務の金額は損害補償損失引当金控除後の金額であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 166,342千円

短期金銭債務 47,160千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 408,924千円

営業費用 185,820千円

営業取引以外の取引高 45,077千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末 の 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注) 1	10,313,058	—	412,040	9,901,018

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少412,040株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少102,189株、株式給付信託（BBT）から株式の給付による減少53,000株及び株式給付信託（J-ESOP）から株式の給付による減少256,851株であります。

2. 普通株式の自己株式数については、当事業年度末に株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式3,376,149株を含めて記載しております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)

未払事業税	45,247
未払費用	125,542
貸倒引当金	107,529
賞与引当金	134,606
株式給付引当金	181,080
投資有価証券	147,162
関係会社出資金	61,553
関係会社株式	48,819
資産除去債務	43,300
譲渡制限付株式報酬	44,248
その他	27,021
繰延税金資産小計	966,107
評価性引当額	△509,133
繰延税金資産合計	456,974

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	△8,865
その他有価証券評価差額金	△20,752
繰延税金負債合計	△29,617
繰延税金資産（負債）の純額	427,357

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	3.6
永久に損金に算入されない項目 (のれん償却費)	9.1
住民税均等割等	1.9
評価性引当額	22.7
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.5</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 タジマ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 役務の提供	資金の貸付 (注1)	100,000	関係会社	100,000
				利息の受取 (注1)	635	短期貸付金	
				役務の提供 (注2)	26,036	未収入金	9,647

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社タジマに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 役務の提供は主に管理業務の代行であり、価格その他の取引条件は、業務内容を勘案して両社協議のもと決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 225.87円

1株当たり当期純利益 8.32円

(注) 1. 株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当事業年度1,340,900株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(当事業年度1,357,163株)

2. 株式給付信託 (J-ESOP) が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(当事業年度2,035,249株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(当事業年度2,074,539株)

10. その他

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。